

2022年度スタート 予算や施策で実現

前進

痴漢・盗撮ゼロ

もっとも身近な性暴力・性犯罪である痴漢や盗撮。日本共産党都議団は、痴漢・盗撮ゼロを実現するためにとりにくくなりました。

こうした中で、2022年4月から始まる都男女平等参画総合推進計画に「痴漢等の対策については、関係機関と連携して取組を進めます」と明記されるなど、新たな変化をつくりだしています。

都営地下鉄 女性専用車両の 導入拡大検討



日本共産党都議団の質問に、都が「都営地下鉄の導入拡大について検討する」と答弁したことは大事な一歩です。当事者の声にもとづいて、朝のラッシュ時間帯だけでなく、終日、全線での導入が必要です。

拡充

気候危機対策



日本共産党都議団は、気候危機対策の予算の抜本的拡充を求めてきました。

気候危機対策の新年度当初予算は、前年度の3倍に増え、補正予算でさらに増額されました。水素エネルギー偏重などの問題点はありますが、大きな変化です。

新築住宅の省エネ・再エネ機能を高めるための助成「東京ゼロエミ住宅」の予算は4倍以上に。既存住宅の省エネ・再エネを支援する断熱・太陽光住宅普及拡大事業が新規事業で予算計上されました(QRコード)。都有施設の太陽光発電設備設置は、都営住宅をはじめ281施設への設置が予算化されました。

追及

1000本の樹木伐採・移植 / 大量のCO2 排出 / 神宮外苑再開発

6万人の反対署名が出された神宮外苑再開発。「緑の量は増える」と言いながら、樹齢百年の大木などが伐採・移植され、緑の体積は減少します。しかも、この開発で年間4・7万トンのCO2が発生（吸収するには新宿区3個分の森林が必要）。気候危機対策に逆行します。

都民の声と

19議席の力で

日本共産党都議団

都立高校

ツーブロック禁止校則ゼロ

校則のホームページでの公開も

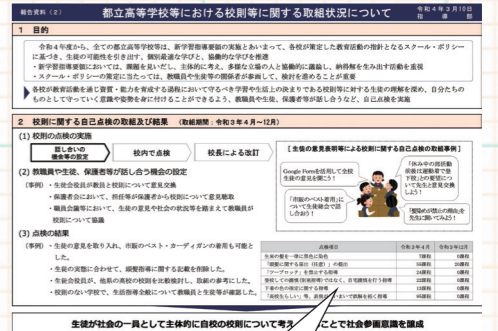
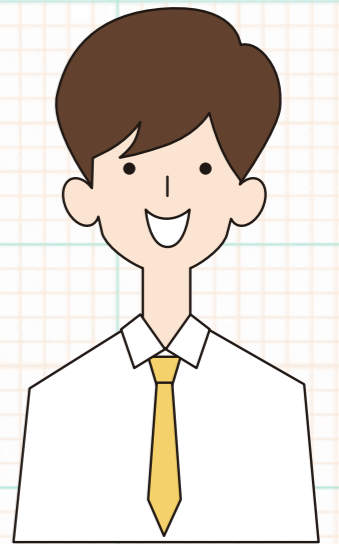
実現

都立高校の校則から、ツーブロック禁止がなくなりました。高校生をはじめ、理不尽な校則を変えようと求めてきた人たちの声が、大きく動きました。

日本共産党都議団は、子どもの権利を真ん中にして、校則改革を進めるよう一貫して求めてきました。

都教委が校則などの自己点検と見直しを通知し、全都立高校でとりにくんだ結果が22年3月の教育委員会で報告されました(表)。また今後、校則が各学校のホームページで公開される予定です。

引き続き各学校で、生徒1人ひとりや先生が当事者として参加した議論を進めることが大切です。日本共産党都議団は、そのあと押しをしていきます。



点検項目	令和3年4月	令和3年12月
生来の髪を一律に黒色に染色	7課程	0課程
「頭髪に関する届出(任意)」の提出	55課程	20課程
「ツーブロック」を禁止する指導	24課程	0課程
登校時の謹慎(別室指導)ではなく、自宅謹慎を行う指導	22課程	0課程
下着の色の指定に関する指導	13課程	0課程
「高校生らしい」等、表現があいまいで誤解を招く指導	95課程	0課程

*都立高校等の数は196校、240課程(全日制173、定時制54、通信制3、中等教育学校5、中学校5)

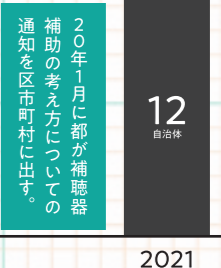
補聴器の支給・購入費助成

拡大

補聴器支給・購入費助成制度が広がっています。2022年度時点で、都内では17自治体以上になりました(都の補助を使わない自治体を含む)。

日本共産党都議団は、難聴の早期発見のための定期的受診を専門家が呼びかけていることや、補聴器の早期からの使用の重要性を東京都に認めさせるなど、都政を動かしてきました。補聴器支給・購入費助成や健診での聴力検査を行う区市町村をふやすため、引き続きとりにくみます。

都補助
3倍

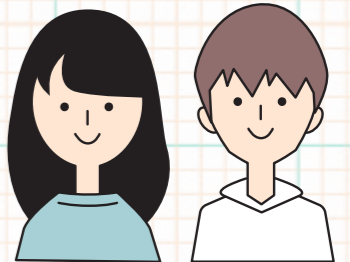


18歳までの医療費助成

開始

18歳までの医療費助成制度が、2023年度から開始されます。日本共産党都議団は、10年以上前から予算要望や質問で求め続け、昨年12月にも条例提案を行いました。

現在の中学校3年生までの医療費助成制度でも課題となっている、窓口負担と所得制限の撤廃も強く求めました。都内全域で、18歳までの医療費完全無料化が実施できるよう、とりにくみます。



都民の願いさらに!

予算の組み替えを提案しました

組み替えの2つの柱と規模

- ① 都立・公社病院の地方独立行政法人化を中止する
- ② 長びくコロナ禍で傷んだ都民生活を支える予算を強化

知事提出一般会計予算案の 組み替えの項目数

わずかに **3.4%**
[2,655億円]

99



組み替えの詳細

こんなことが可能に



都営住宅5千戸を新規建設
若者への家賃補助制度の創設



都立大学の授業料を半額



小4と中2で35人学級の実施



シルバーパス3千円など中間料金
多摩モノや都県境路線にも適用



公共施設への太陽光パネル設置
中小企業への補助拡大

不要不急
見直し・削減

住民の反対の強い
大型道路建設
外環道建設
カジノ誘致の調査
都立・公社病院の
独法化準備
などは削減